

第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 売上高からみる本業比率の状況

- ・売上高でみた本業比率は、個人教授企業が100.0%、次いで、電気・ガス企業が96.0%、飲食サービス業が93.3%、学術研究・専門・技術サービス企業が93.1%の順に高い。
- ・主要産業の本業比率をみると、製造企業は84.8%（前年度差▲0.2%ポイント低下）となり、調査以来初めての低下。卸売企業は78.7%（同0.2%ポイント上昇）、小売企業は77.5%（同1.1%ポイント上昇）。

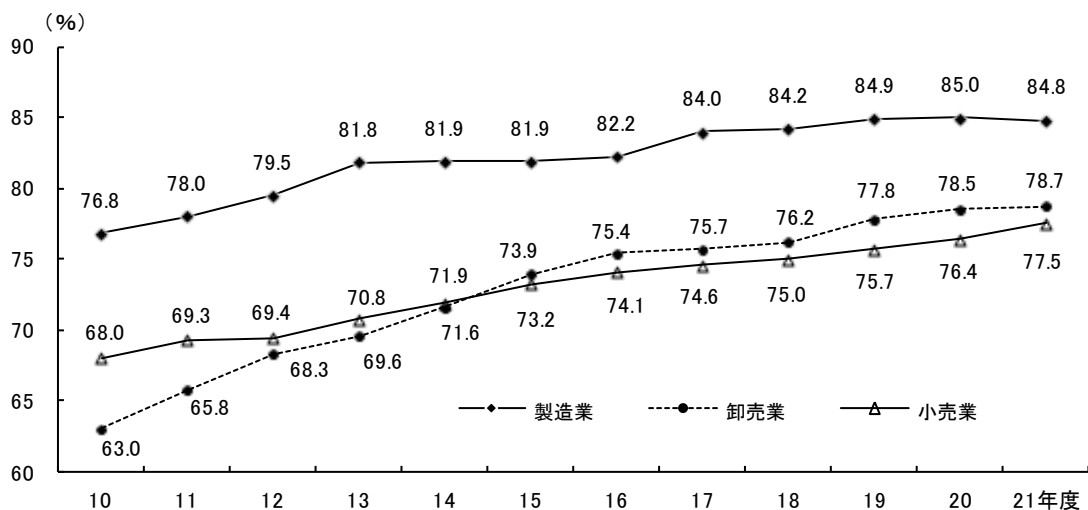
（注）本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合。

（本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高×100）。

図表3－1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	19年度	20年度	21年度	前年度比(%)		19年度	20年度	21年度	前年度差(%ポイント)	
				20年度	21年度				20年度	21年度
鉱業、採石業、砂利採取業	6,753	5,602	8,515	▲ 17.0	52.0	89.6	84.9	90.1	▲ 4.7	5.2
製 造 業	2,842,606	2,641,521	2,209,407	▲ 7.1	▲ 16.4	84.9	85.0	84.8	0.1	▲ 0.2
電気・ガス業	200,596	215,211	189,397	7.3	▲ 12.0	96.3	96.1	96.0	▲ 0.2	▲ 0.1
情報通信業	195,192	187,272	169,911	▲ 4.1	▲ 9.3	81.8	83.5	79.8	1.7	▲ 3.7
卸 売 業	1,804,987	1,719,544	1,413,193	▲ 4.7	▲ 17.8	77.8	78.5	78.7	0.7	0.2
小 売 業	567,766	581,081	579,006	2.3	▲ 0.4	75.7	76.4	77.5	0.7	1.1
クレジットカード業、割賦金融業	20,343	19,444	18,137	▲ 4.4	▲ 6.7	88.7	86.1	86.3	▲ 2.6	0.2
物品賃貸業	59,961	57,187	54,163	▲ 4.6	▲ 5.3	66.6	68.6	69.8	2.0	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	76,520	90,346	89,667	18.1	▲ 0.8	92.9	94.0	93.1	1.1	▲ 0.9
飲食サービス業	42,730	47,560	46,305	11.3	▲ 2.6	92.1	91.9	93.3	▲ 0.2	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	19,859	21,997	24,357	10.8	10.7	79.7	78.0	81.2	▲ 1.7	3.2
個人教授所	1,568	998	844	▲ 36.4	▲ 15.4	91.1	93.4	100.0	2.3	6.6
サービス業(*)	76,309	69,787	66,054	▲ 8.5	▲ 5.3	78.8	83.0	81.7	4.2	▲ 1.3

図表3－2 主要産業別本業比率の推移



2. 製造企業の展開状況

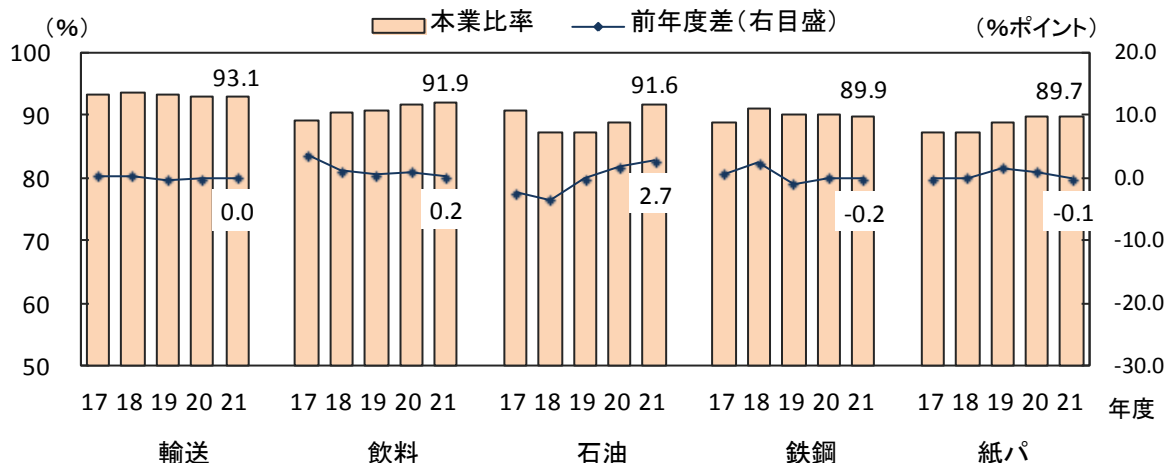
- ・製造企業において本業比率が高い業種は、輸送用機械器具製造業が93.1%、飲料・たばこ・飼料製造業が91.9%、石油製品・石炭製品製造業が91.6%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、業務用機械器具製造業が▲9.5%ポイント低下、プラスチック製品製造業が▲2.1%ポイント低下、電気機械器具製造業が▲1.9%ポイント低下、非鉄金属製造業が▲1.7%ポイント低下となり、24業種のうち15業種が低下。本業比率が最も高い輸送用機械器具製造業は0.0%ポイントの横ばい。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率

(%、前年度差%ポイント)

	中分類ベースの本業比率・兼業比率						大分類ベースの本業比率(参考)
	本業比率 (A)	前年度差	本業以外の 製造業(B)	卸売業	小売業	その他	製造業 (A)+(B)
製造業	84.8	▲ 0.2	10.1	3.2	0.1	1.8	94.9
食料品製造業	88.0	▲ 0.4	5.4	5.0	0.6	1.0	93.4
飲料・たばこ・飼料製造業	91.9	0.2	2.4	4.9	0.3	0.5	94.3
繊維工業	86.8	10.6	8.5	3.0	0.1	1.6	95.3
木材・木製品製造業	87.2	▲ 0.5	4.8	4.9	0.5	2.6	92.0
家具・装備品製造業	80.2	▲ 1.4	8.9	7.0	0.3	3.6	89.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	89.7	▲ 0.1	3.1	6.6	0.2	0.4	92.8
印刷・同関連業	88.0	▲ 1.6	8.3	2.7	0.2	0.8	96.3
化学工業	85.6	1.9	7.7	5.7	0.1	0.9	93.3
石油製品・石炭製品製造業	91.6	2.7	1.3	6.1	0.0	1.0	92.9
プラスチック製品製造業	81.8	▲ 2.1	14.1	3.6	0.1	0.4	95.9
ゴム製品製造業	80.5	▲ 0.5	11.1	6.9	0.2	1.3	91.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	89.1	0.2	4.6	2.1	3.9	0.3	93.7
窯業・土石製品製造業	82.0	1.4	8.0	3.3	0.4	6.3	90.0
鉄鋼業	89.9	▲ 0.2	7.9	1.3	0.0	0.9	97.8
非鉄金属製造業	79.5	▲ 1.7	14.9	4.0	0.0	1.6	94.4
金属製品製造業	87.7	▲ 0.3	8.1	2.0	0.1	2.1	95.8
はん用機械器具製造業	74.7	1.5	22.2	0.7	0.0	2.4	96.9
生産用機械器具製造業	84.5	▲ 1.6	10.5	1.4	0.0	3.6	95.0
業務用機械器具製造業	79.3	▲ 9.5	16.6	1.2	0.2	2.7	95.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	89.2	1.4	8.8	1.6	0.1	0.3	98.0
電気機械器具製造業	76.5	▲ 1.9	21.5	0.6	0.1	1.3	98.0
情報通信機械器具製造業	65.4	▲ 1.5	23.4	5.2	0.0	6.0	88.8
輸送用機械器具製造業	93.1	0.0	5.0	1.3	0.0	0.6	98.1
その他の製造業	84.5	▲ 1.7	10.7	1.5	0.2	3.1	95.2

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



3. 卸売企業の展開状況

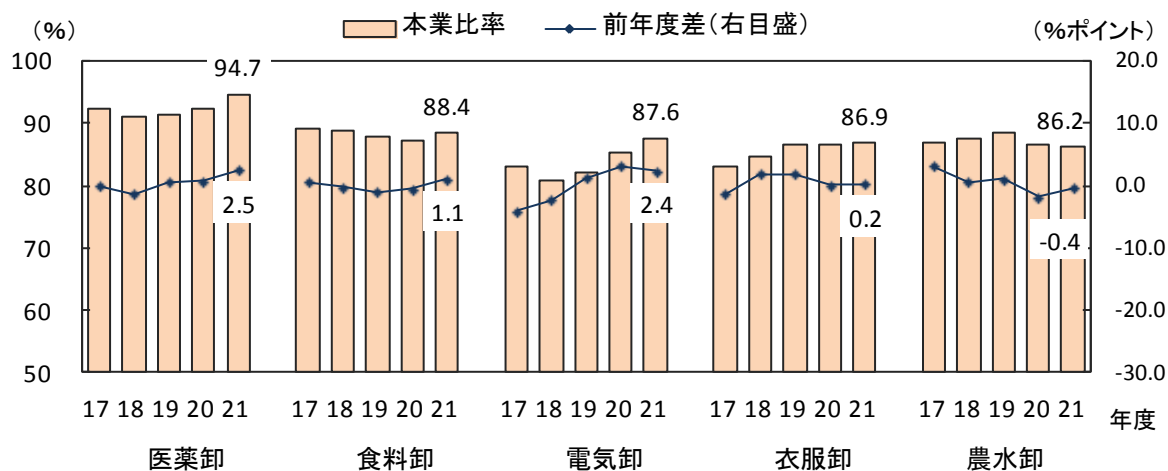
- ・卸売企業において本業比率が高い業種は、医薬品・化粧品等卸売業が94.7%、その他の卸売業が89.0%、食料・飲料卸売業が88.4%、電気機械器具卸売業が87.6%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、自動車卸売業が3.4%ポイント上昇、紙・紙製品卸売業が3.0%ポイント上昇、医薬品・化粧品等卸売業が2.5%ポイント上昇となり、18業種のうち9業種が上昇。一方、石油・鉱物卸売業が▲6.6%ポイントの低下、非鉄金属卸売業が▲5.5%ポイントの低下。

図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

(%、前年度差%ポイント)

	中分類ベースの本業比率・兼業比率						大分類ベースの本業比率(参考)
	本業比率 (A)	前年度差	本業以外の 卸売業(B)	製造業	小売業	その他	卸売業 (A)+(B)
卸売業	78.7	0.2	16.6	1.8	1.1	1.8	95.3
繊維品卸売業	73.0	▲ 2.3	24.1	1.7	0.4	0.8	97.1
衣服・身の回り品卸売業	86.9	0.2	7.5	0.8	3.9	0.9	94.4
農畜産物・水産物卸売業	86.2	▲ 0.4	8.4	3.4	0.6	1.4	94.6
食料・飲料卸売業	88.4	1.1	7.1	1.4	1.6	1.5	95.5
建築材料卸売業	80.8	2.1	8.3	4.8	0.5	5.6	89.1
化学製品卸売業	80.0	1.4	14.6	4.0	0.1	1.3	94.6
石油・鉱物卸売業	61.1	▲ 6.6	36.6	0.1	1.6	0.6	97.7
鉄鋼製品卸売業	62.6	▲ 3.0	35.8	0.8	0.0	0.8	98.4
非鉄金属卸売業	84.8	▲ 5.5	8.2	6.2	0.0	0.8	93.0
再生資源卸売業	67.8	▲ 2.6	26.5	2.3	0.0	3.4	94.3
産業機械器具卸売業	77.0	▲ 2.5	12.2	5.6	0.4	4.8	89.2
自動車卸売業	85.5	3.4	5.4	1.7	3.0	4.4	90.9
電気機械器具卸売業	87.6	2.4	4.9	1.7	1.5	4.3	92.5
その他の機械器具卸売業	83.8	▲ 2.0	11.4	0.7	1.1	3.0	95.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	77.8	▲ 3.4	13.3	5.0	0.6	3.3	91.1
医薬品・化粧品等卸売業	94.7	2.5	3.7	0.9	0.3	0.4	98.4
紙・紙製品卸売業	87.2	3.0	10.1	1.9	0.0	0.8	97.3
その他の卸売業	89.0	1.5	6.1	2.2	0.8	1.9	95.1

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



4. 小売企業の展開状況

- ・小売企業において本業比率が高い業種は、家具・建具・じゅう器小売業が89.9%、機械器具小売業が86.3%、無店舗小売業が85.9%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、家具・建具・じゅう器小売業が14.8%ポイント上昇、燃料小売業が2.5%ポイント上昇となり、9業種のうち7業種が上昇。一方、医薬品・化粧品小売業は▲1.0%ポイント低下、織物・衣服・身の回り品小売業が▲0.1%ポイント低下。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

(%、前年度差%ポイント)

	中分類ベースの本業比率・兼業比率						大分類ベースの本業比率(参考) 小売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差	本業以外の 小売業(B)	製造業	卸売業	その他	
小売業	77.5	1.1	14.4	0.2	2.5	5.4	91.9
織物・衣服・身の回り品小売業	71.8	▲ 0.1	24.8	0.4	1.0	2.0	96.6
飲食品小売業	76.0	0.8	20.2	0.1	1.2	2.5	96.2
自動車・自転車小売業	77.5	0.9	0.5	0.0	2.2	19.8	78.0
機械器具小売業	86.3	2.0	5.0	0.1	3.8	4.8	91.3
家具・建具・じゅう器小売業	89.9	14.8	5.8	0.3	1.5	2.5	95.7
医薬品・化粧品小売業	78.5	▲ 1.0	17.8	0.0	2.3	1.4	96.3
燃料小売業	79.5	2.5	4.9	0.2	9.7	5.7	84.4
その他の小売業	75.8	0.2	15.8	0.3	3.1	5.0	91.6
無店舗小売業	85.9	0.4	8.4	0.1	3.7	1.9	94.3

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移

